キャッシュレス経済圏で稼ぐ

デジタル給与が追い風

拡大するキャッシュレス決済の経済圏で新興企業が商機をつかんでいる。GMOフィナンシャルゲート（GMO－FG）は中小事業者などに関連システムを売り込み、処理金額を3年間で5倍に増やす計画だ。インバウンド（訪日外国人）消費の回復やデジタル給与の解禁を追い風に脱・現金の流れは強まる。売上高300億円以下の上場企業「NEXT Company」を対象に有力企業の戦略を探った。

「ホテルや飲食店などからの引き合いが増えている」。GMO－FGの榎本佑介経営企画部部長は事業環境に手応えを感じている。新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、インバウンド消費が回復してきた。歩調を合わせるようにキャッシュレス対応の動きも盛り上がっている。

GMO－FGの強みは、三井住友カードとビザ・ワールドワイド・ジャパンと共同で2019年に立ち上げた決済サービス「ステラ」だ。店舗にグレジットカードや電子マネー、QRコードに対応する端末を設置。GMO－FGは端末の決済データをカードごとに集計し、発行会社に伝達する役割を担う。

中小事業者向けの同種サービスのカード決済手数料は3％台が相場とされる。ステラは2％台のプランを提供し、資金が十分でない事業者の需要に応えている。セキュリティーレベルなどを同一にすることでコストを抑えている。

ステラの利用を中心とした決済端末の販売と、決済処理に伴う手数料収入が増えている。23年9月期の連結業績は売上高が前期比32％増の136億円、営業利益が38％増の10億円と、いずれも過去最高を見込む。

今後は決済データを活用した新規事業の立ち上げを急ぐ。店舗向けのマーケティング支援や融資サービスなどを構想する。中期経営計画では最終年度の25年9月期に営業利益15億円を目指すほか、決済処理金額は5兆円と22年9月期から倍増させる。

急速に普及するキャッシュレス決済。経済産業省によると、決済全体に占める比率は22年に36％と10年間で20ポイント上昇した。4月には給与のデジタル払いが解禁され、拡大が加速する可能性は高い。矢野経済研究所は25年度に国内市場が153兆円と20年度に比べ55％増えると予測する。

成長市場を捉えようと、システムに力を注ぐ。22年にサブスク会員の属性と継続率の連関性などを分析する新機能を追加した。新規顧客の獲得や解約防止に役立てもらう狙いがある。

創業した2000年に、サブスク向けに特化したシステムを投入した。決済や顧客管理、自動課金など一連の業務を完結できるシステムは珍しく、導入企業は大手出版社や調剤薬局など7000社近くに上る。

コロナ下の巣ごもり需要でサブスク人気が高まり、23年12月期の単独売上高は前期比20％増の20億円を見込む。前期に膨らんだ広告宣伝費なども一巡し、最終損益は6900万円の黒字（前期は2900万円の赤字）に浮上する見通しだ。

関連ビジネスも盛り上がってきた。キュアは主力の入退管理システムと監視カメラシステムを組み合わせた無人店舗に取り組む。小売りの自動化に強みを持つ米アイファイと共同で設計した実験店を6月にも開業する。

店舗では入店時にゲートでスマートフォンやクレジットカードをかざす。人工知能（AI）を実装したカメラが購入品を分析し、そのまま退店すれば決済が完了する仕組みを目指す。セキュアの平本洋輔取締役は「AI解析と方向の導入だけで既存店を無人化できるため、コストが抑えられる」と利点を説明する。

キャッシュレス決済には課題もある。クレジットカードの個人情報を抜き取る「フィッシング」被害は後を絶たず、紛失したスマートフォンでQRコード決済を不正利用される事例も起きている。さらなる経済圏拡大には安全網の構築が不可欠になる。

店舗やオンラインの決済網を新興勢が支える

対面決済を効率化

企業名	事業の特徴	時価総額	売上高
GMOフィナンシャルゲート	クレジットカード決済システム	880億円	102億円
トランザクション・メディア・ネットワークス	電子マネー決済システム	496	78
スマレジ	レジシステム	496	42
ROBOT PAYMENT	定額課金システム	69	17
ビリングシステム	公共料金の決済アプリ	65	34
ウェルネット	高速バスの予約・決済アプリ	120	89
セキュア	無人店舗の設計・運営	86	33
かっこ	オンライン注文の不正検知	26	10
ELEMENTS	オンライン本人確認システム	228	16

（注）時価総額は18日時点。売上高は直近期、スマレジは2022年4月期

許諾番号30093674　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2023年5月22日 日本経済新聞 朝刊 11ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。